群　馬　県　立　安　中　総　合　学　園　高　等　学　校　　学　校　評　価　一　覧　表　（令和7年度版）

（別紙様式）

評価対象（羅針盤）	評価項目（羅針盤）	具体的数値項目（羅針盤）	方策	点検・評価 自己評価	点検・評価 外部アンケート等	達成度 総合	達成状況のまとめ及び次年度の課題	学校関係者評価
Ⅰ　特色ある学校づくりに努めていますか。	1　特色ある教育活動を行っていますか。	生徒の80%以上が、自ら選択した系列（選択科目群）の授業に満足している。	系列選択に向けたガイダンスを丁寧に行い、あわせて系列の授業内容の充実を図る。	A	A	A	本年度の「特色ある学校づくり」の達成状況について、本校の教育の柱である「系列（選択科目群）」の学習は、生徒・保護者・教職員の三者すべてから極めて高い評価を得ており、本校の教育システムが質・量ともに安定して定着していることが確認された。特に生徒の満足度が9割を超えている点は特筆すべき成果であり、自分の興味・関心に基づいた主体的な学びが、充実した学校生活や進路選択の意欲へと直結している。これに加え、地域活動や外部連携についても、保護者のほぼ全員が生徒の社会貢献を実感しており、地域に開かれた特色ある学校としてのブランドと信頼関係は非常に強固に構築されている。 一方で、次年度に向けた課題としては、教育手法の「質的な転換」と、三者の間に生じている「認識の乖離」の解消が挙げられる。教職員側はICT活用や主体的・対話的な学びの導入に対して非常に高い手応え（95%以上）を感じているが、生徒側の積極的な参加実感や満足度はそれに追いついていない現状がある。これは、教員側が「ICTを使って教える」段階に留まっている一方で、生徒側は「ICTを使って自ら表現し、対話する」といったアウトプット型の活動をより求めている可能性を示唆している。 また、本校の特色をさらに深化させるためには、資格取得や外部講師との連携活動への参加層を一部の生徒に限定せず、全生徒が進路実現に向けた具体的なメリットとして実感できるような、授業内でのさらなる動機付けや仕組みづくりが必要となる。加えて、教職員アンケートからは指導の一貫性（同僚性）を高める必要性も指摘され、組織全体で特色ある教育の質を平準化し、生徒一人ひとりが「エージェンシー」を発揮できる環境を整えていくことが、次年度の課題である。	・農業、工業、商業、福祉など多くの系列があり、生徒の個々に応じた進路選択等に大変有用であると思われる。各系列の個性を出した教育を継続していって欲しい。 ・安中市の小中学校や地元商工会や企業とのの連携授業も多く取り入れ、学校内でなく地域で学べる体制作りができている。
		ICT機器を活用した学習や、協働的な学び（協働学習・学び合い学習）に対して、生徒の80%以上が満足している。	ICT機器を活用した授業や、生徒同士が関わり合いながらコミュニケーション能力を育むグループ学習を取り入れ、学びを深め合う授業を推進する。 そのために、授業改善を目的とした職員研修を年2回実施する。	A	A	A		
		総合的な探究の時間（総合研究）に対し、主体的に取り組めたと自己評価する生徒が80%以上である。	各系列での学びをさらに深められるよう、教員研修等を通じて指導方法の工夫を図り、総合研究の内容を一層充実させる。	A	A	A		
Ⅱ　生徒の意欲的な学習活動について適切な指導をしていますか。	2　生徒の実態に応じた指導を行っていますか。	授業規律を意識しつつ、生徒一人ひとりの実態に応じた柔軟な授業運営ができていると自己評価する教員が80%以上である。	生徒理解に基づいた授業展開を図るため、教員研修等を通じて授業規律と個別対応の両立に向けた指導方法の改善・工夫を行う。	B	B	B	本年度の「生徒の意欲的な学習活動」に関する指導の達成状況について、教職員の自己評価と生徒・保護者の実感には、成果と課題が分かれる結果となった。まず、肯定的な側面としては「個に応じた丁寧な指導」が挙げられる。教職員の約9割が生徒の実態に合わせた課題設定や授業展開に努めていると回答しており、これに呼応するように生徒の85.1%、保護者の82.4%が学習内容の理解や達成感を肯定的に捉えている。このことから、基礎的な学習支援や個々の生徒に寄り添った指導については、三者が共通して高い満足度を感じていると言える。また、進路行事や指導が有効であると感じている生徒も9割を超えており、将来の目標に向けた動機付けの場は適切に提供されている。 しかし、次年度に向けた課題として、「主体的な学びの質」と「学習習慣の定着」という二つの乖離がある。授業改善の根幹である「ICT活用や対話的な学び」について、教職員の95.3%が積極的に取り組んでいると自負している一方で、生徒が自ら積極的に発言や話し合いに参加できていると感じている割合は73.3%に留まっている。この22ポイントに及ぶ認識の差は、教員側が一方的にICTツールやグループ活動を「提供」する段階にあり、生徒がそれを「自分の学びを広げる武器」として主体的に使いこなす、あるいは深い対話に繋げるまでには至っていない現状を示唆している。 さらに、意欲的な学習の基盤となる「家庭での学習習慣」の欠如があげられる。生徒に学習習慣を付けさせる指導ができていると考える教員は62.8%に留まり、実際に家庭で学習していると感じている保護者はわずか50.5%と、全項目の中で最低水準となっている。これは、学校内での「丁寧な指導」が、放課後の自律的な学習へと接続できていないことを示している。 次年度は「教員による丁寧な解説」から一歩踏み出し、生徒が自ら問いを立て、ICTを駆使して他者と協働しながら解決する「アウトプット型・探究型」の授業デザインへ質的に転換することが求めらる。同時に、学校での学びを家庭での実践に繋げるため、デジタル端末を活用した家庭学習の可視化や、生活リズムの改善をセットにした学習マネジメント指導を組織的に推進していくことが必要である。	・チャイムスタートの徹底は生徒の学習姿勢を身に付けさせる適切な指導だと考える。 ・今後も創意工夫した授業を提供してもらいたい。 ・協働学習や発表等を取り入れた授業に生徒もよく取り組んでいる。
		授業内容を理解できていると自己評価する生徒が80%以上である。	生徒の実態や個々の理解度に応じた課題設定を行い、丁寧で分かりやすい授業展開を心がける。	B	B	B		
	3　生徒は確かな学力を身に付けていますか。	1・2学期における不振科目の総数を前年度比で5%以上削減する。	生徒の実態に応じた授業展開を工夫するとともに、授業規律を維持し、生徒が日々の授業に集中して取り組める環境を整える。	B	B	B		
		学習に対して達成感や満足感を感じている生徒が80%以上である。	協働学習の導入や教材の工夫を通じて、学習に対する達成感や満足感を高めるとともに、生徒一人ひとりがエージェンシーを発揮し、自ら学びを構築・継続できる「自律した学習者」の育成を目指す。	B	B	B		
Ⅲ　生徒の充実した学校生活について適切な指導をしていますか。	4　組織的・継続的な指導を行っていますか。	生徒に関する情報を全職員が共有できるように朝会や職員会議、学年会議での情報交換を月３回程度実施する。	教員間の情報共有がスムーズにいくように連絡調整を行い、対応においては全職員で取り組む。	B	B	B	本年度の「生徒の充実した学校生活」に関する指導の達成状況について、安心・安全な学校環境の構築においては大きな成果が見られる一方で、生活習慣の自律という面では三者共通の課題が浮き彫りになった。まず成果として、いじめの防止や友人関係の不安解消に関する項目では、生徒の86.1%、保護者の80.2%が「不安がない」と回答しており、目標値である80%を達成している。教職員の自己評価（76.7%）以上に生徒・保護者が学校の人間関係に安心感を持っていることは、教職員による組織的な見守りや、迅速な情報共有が機能している証左と言える。また、挨拶や遅刻防止といった基本的な授業規律の遵守についても、生徒の9割以上が肯定的に回答しており、落ち着いた学校生活の基盤は強固に築かれている。 しかし、次年度に向けた課題として、生活リズムの乱れと自己管理能力の育成が挙げられる。特に「睡眠時間の確保を含む規則正しい生活習慣」については、生徒の肯定率が66.3%、保護者に至っては58.2%まで下落しており、目標（80%）に達していない。教職員もこの現状を課題視しており、指導の手応えは62.8%に留まっている。学校内での規律は守られているものの、それが家庭での自律的な生活（スマホ利用のコントロールや十分な睡眠）にまで昇華されていない現状がある。 また、職員アンケートの記述からは、指導の徹底度において教員間に「温度差」があることが指摘されている。特定の教員による熱心な指導に依存するのではなく、学校全体として一貫したメッセージを発信できているかという「組織的な指導力」に改善の余地がある。 次年度は学校内での「守らせる指導」から、生徒が自らの生活をマネジメントする「自律を促す指導」へのステップアップが必要となる。具体的には、スクールカウンセラーのさらなる活用（現在の利用意向は11.0%と低いが、潜在的なニーズの掘り起こしが必要）や、家庭と連携した「睡眠と学びの質の相関」に関する啓発、さらには教職員間での指導基準の再統一を図ることで、生徒一人ひとりが心身ともに健康で、より高い次元で充実した学校生活を送れるよう支援を強化していく必要がある。	・毎日の心の健康観察や定期的な学校生活アンケートを実施し、生徒の状況をよく理解している。 ・SNSを利用したトラブルが目立っている中で情報リテラシーを高められるよう、講習会を開くなどSNS使用方法について学ぶ機会を設け、未然防止に努める。 ・不登校になってしまう生徒が全国的にも増加傾向であり、スクールカウンセラーとの連携や相談しやすい環境作りを引き続き行う。
	5　学校はいじめの防止や早期発見に向けた取組を積極的に行っていますか。	いじめや友人関係における不安や悩みがないと感じている生徒が８０%以上である。	いじめの早期発見のため個別面談や学校生活アンケートを実施し、情報収集をこまめに行う。	B	B	B		
	6　生徒は生涯を通じた健康を意識し、規則正しい学校生活を送っていますか。	全校生徒に対する１日の平均遅刻率を１%以下、平均欠席率を２%以下とする。	家庭への連絡を密にし、生徒１人１人の成長に応じた段階的指導を行う。	B	B	B		
		生活リズムを崩さず、基本的生活習慣が身についている生徒が８０%以上いる。	自身のライフスタイルに合わせた睡眠時間や食事のとり方を考える機会を設ける。	B	B	B		
Ⅳ　生徒の主体的な進路選択について適切な指導をしていますか。	7　計画的な指導を行っていますか。	進路関係の行事を有効であると考えている生徒が８０%以上である。	会社見学についての案内、外部派遣講師による授業の案内、資格受験の案内を行うとともに、１年生からの系統立てた指導を計画する。	A	A	A	本年度の「生徒の主体的な進路選択」に関する指導の達成状況について、学校側が提供する進路支援の枠組みや情報提供については極めて高い成果を上げている一方で、生徒個人の「内面的な動機付け」と「家庭での実行力」の引き上げに課題を残す結果となった。まず肯定的な側面として、進路行事や指導の有効性については、生徒の92.1%が「役立っている」と回答しており、目標値の80%を大きく上回っている。教職員側も、進路だよりの発行や系列単位での行事が有効であると強く実感しており、学校が組織として提示する進路プログラムは、生徒の将来設計を支える強力なインフラとして機能している。 しかし、次年度に向けた課題として、提供された情報をいかにして「自分事」として捉え、自発的な行動に移させるかという点に改善の余地がある。自分の進路について具体的に考えている生徒の割合は77.2%であり、進路行事への満足度（92.1%）と比較すると約15ポイントの乖離が見られる。これは、行事そのものの満足感で終わってしまい、実社会や自己の将来と結びつけた「主体的な探究」にまで深化しきれていない層が一定数存在することを示唆している。また、保護者の視点では「学校からの進路情報を把握している」割合が63.7%に留まっており、学校・生徒・保護者の三者間での情報共有、特に「進路実現に向けた具体的なプロセスの共有」が不十分である可能性が高い。 さらに、進路実現の基盤となる資格取得や学習意欲の継続については、教職員の自己評価が低く（6割程度）、生徒が「自らの進路に向けて粘り強く取り組む（エージェンシーの発揮）」段階に到達させるための指導が、次年度の課題となる。 次年度は、これまでの「情報提供型」の進路指導に加え、生徒が自ら問いを立てて進路を切り拓く「探究型・対話型」のキャリア教育をさらに推進する必要がある。具体的には、系列での学びと進路をより密接に結びつけた「キャリア・パスポート」の有効活用や、デジタルツールを用いた保護者へのタイムリーな進路情報の共有、そして生徒が成功体験を積み重ねるためのスモールステップな目標設定の支援を強化することで、生徒一人ひとりが確信を持って進路を選択できる体制を整えていくことが必要である。	・進路行事を充実したものにしていき、生徒の進路希望に合うよう継続指導をお願いしたい。 ・3年間を見据え、自己の特性を十分理解できるよう進路指導の工夫をお願いしたい。
	8　生徒は自らの進路について真剣に考え、その実現に向けて取り組んでいますか。	現在までに、企業見学に参加した生徒、インターンシップに参加した生徒、外部講師の授業を受けた生徒、資格を取得した生徒が８０%以上である。	進路行事についての情報発信と、キャリア・パスポートに記録を保管させ、見通しを持った活動と振り返りの活動を進路決定に繋げていく。	A	A	A		
Ⅴ　開かれた学校づくりに努めていますか。	9　家庭、地域社会に積極的に情報発信をしていますか。	学校からのメール配信、配布物、ホームページの閲覧等を通じて、保護者の80%以上が学校の様子を把握している。	印刷物だけでなく、メールやホームページなど複数の媒体を活用して学校情報を積極的に発信し、保護者との情報共有を強化する。これにより、学校と家庭が連携して生徒の主体的な学びを支え、自律した学習者の育成につなげる。	A	A	A	本年度の「開かれた学校づくり」に関する達成状況について、学校からの積極的な情報発信と、それに対する保護者・地域からの高い信頼という面で、極めて優れた成果を収めている。特筆すべきは、学校ホームページやメール配信、SNS等を活用した広報活動の浸透度である。保護者の89.0%が学校からの通知や連絡を確実に把握しており、学校の様子が家庭へ透明性高く伝えられていることが確認された。また、地域連携についても、保護者の97.8%が「生徒の活動が地域に貢献している」と回答しており、系列の活動や部活動を通じた地域交流が、本校のブランド価値を外部に対して明確に示していると言える。教職員側も、ホームページの更新頻度や外部への発信を組織的に重視しており、開かれた学校としての姿勢は三者共通の強みとして確立されている。 次年度に向けた課題としては、発信される情報の「質の多様化」と「双方向性の強化」が挙げられる。保護者アンケートの記述からは、特定の部活動や系列の活動報告だけでなく、より日常的な生徒の様子や、進路実現に向けた具体的なプロセスの共有を求める声が見受けらる。現在は「学校から外部へ」という一方向の情報伝達が主軸となっているが、今後は保護者のニーズをよりきめ細かく汲み取り、開示する情報の幅を広げていくことが求められる。 また、地域貢献活動についても、現状の「外部から見える活動」の成功に留まらず、それが生徒自身の「社会参画意識の向上」や「自己肯定感の育成」にどう結びついているかを検証し、教育課程の中へより深く還元していくことが課題となる。次年度は、ICTツールをさらに活用し、生徒自身が自らの学びや地域での活動成果を外部へ発信する機会を設けるなど、生徒が広報の主体となるような取組を推進することで、地域社会と共に歩む「開かれた学校」の姿をより高度なものへ進化させていくことが大切である。	・ダンス部、和太鼓部の地域との交流活動や食品部の販売甲子園、ビジネスコンテストの参加、生物資源系列水田班のお米甲子園などの様々な大会に出場し、各種表彰も受け充実した活動や地域貢献ができている。
		生徒の活動が地域に貢献していると感じている保護者が80%以上である。	系列や部活動の特色を生かした活動を生徒主体で企画し、地域行事にも積極的に参加することで、地域社会とのつながりを深める。	A	A	A		
Ⅵ　教育デジタル化に努めていますか。	10　ＩＣＴを活用した指導を行っていますか。	授業などでICT機器が活用されていると実感している生徒が70%以上である。	ICT機器を活用した教材・評価の工夫を進めるとともに、教員研修を通じて授業等での活用方法の実践と改善を図る。	A	B	A	本年度の「教育デジタル化」に関する取組の達成状況について、インフラの整備や教職員による授業内での活用という面では進歩を遂げた一方で、家庭学習への接続や保護者の実感という点では、デジタル化の恩恵を十分に広げきれていない現状が浮き彫りとなった。 まず、学校現場における活用状況は極めて良好である。教職員の95.3%が「ICT機器の活用や評価の工夫など、授業改善に取り組んでいる」と回答しており、一人一台端末の活用は授業運営の標準的な基盤として定着している。生徒側も65.3%が学校生活でのICT活用を実感しており、デジタルツールを用いた学習スタイルが徐々に浸透しつつある。特に、本校の特色である「系列」の専門的な学習や探究活動において、情報収集やプレゼンテーション作成などに端末が有効活用されていることは、大きな成果である。 しかし、次年度に向けた課題として、デジタル化の「場所」と「質」の二つの乖離がある。第一に、学校内での活用が家庭学習に結びついていない点があげられる。保護者の視点では、お子さんが家庭でPCを学習に活用していると感じる割合は60.4%に留まっており、学校で利用している端末が家庭での学びの深化や、課題解決のツールとして十分に機能しきれていない現状がある。第二に、デジタル化の「質」に関する三者の認識のズレがある。教職員側が授業での「活用」に高い手応えを感じている一方で、生徒の授業への主体的な参加実感（73.3%）との間には、依然として20ポイント以上の差がある。これは、ICTがまだ「教員が教材を提示するための道具」に偏っており、生徒が自ら問いを立て、データを分析し、他者と協働して新たな価値を創造するような、生徒主体の活用シーンが不足している可能性を示唆している。 次年度は「デジタルを使うこと」自体を目的とする段階から、デジタルによって「学びの質をどう変えるか」という段階へ移行することが求められる。具体的には、家庭での活用を促すためのデジタル課題の工夫や、保護者が生徒の学習成果をリアルタイムで確認できるポートフォリオの共有、さらには生徒が自発的にICTを駆使して対話・発信する「アウトプット重視型」の授業デザインを組織的に推進していくことが必要である。	・ICTの効果的な活用を目指した研修を実施し、さらに学校現場に合うよう取り組んでほしい。
	11　ＩＣＴを活用した業務改善を行っていますか。	従来紙ベースで実施していたアンケートや各種調査の半数以上を、Google FormsなどのICTツールに置き換える。	職員研修を実施し、全教職員がICTツールを活用できるよう支援するとともに、セキュリティ対策に関する研修も充実させることで、職員のセキュリティ意識を高め、業務の効率化とデータ活用を推進する。	A	B	A		
※各学校で必要に応じて評価対象を加える。								